

平成20年度事業計画

(環境認識)

我が国は、人口減少・高齢化、グローバル化、国・自治体の財政逼迫といった時代環境の中で、中央集権体制による東京一極集中が加速し、地方は疲弊しつつある。四国においても、毎年1万人を超す人口流出(社会減)が続くなど大都市との地域格差が拡大している。

加えて、戦後最長の回復を続けてきた我が国の景気も、原油など原材料価格の高騰、アメリカ経済の後退懸念などから、先行き不透明感が増している。

こうした厳しさを増す状況の中にあって、今後、四国が持続的・自立的に発展してゆくためには、特性や強みを活かし、地域の魅力と競争力をさらに高めてゆく必要がある。そのためには、四国がひとつとなって将来の発展ビジョンを共有し、諸課題に対応してゆくとともに、地方がより主体性・自立性をもって地域づくりを進める地方分権型社会への移行を図ってゆかねばならない。

今、全国的な道州制導入論議の高まりや新たな広域地方計画の策定など、地方ブロックを単位とした地域活性化への動きが、時代の大きな流れとなってきている。四国は、こうした動きに的確に対処し、地域自立への一段の覚悟をもって、活力ある地域づくりを進めてゆく必要がある。

こうした認識のもと、四経連は、生き生きと自立した四国の実現に向けて、以下の活動に取り組んでゆく。

重点課題

1 道州制・四国州の実現に向けた取り組み

今年3月、国の道州制ビジョン懇談会が「概ね10年後の道州制完全移行」などを盛り込んだ中間報告を取りまとめるなど、各方面で道州制を巡る議論が進んでいる。

こうした動きを踏まえ、税財源問題などの制度設計や四国州実現を求める論拠等について、四経連としての考え方を取りまとめる。また、中央での道州制を巡る議論に積極的に参画し、四経連意見の反映に努めるとともに、道州制・四国州の実現に向けて地域での議論喚起を図る。

2 四国自立のための東アジアとの交流連携の促進

四国が自立した地域として発展するためには、経済のグローバル化に積極的に対応してゆく必要があり、とりわけ、急速な経済成長が続く東アジアをターゲットに、その活力を取り込み共に発展してゆく地域戦略を、四国が一丸となって推進してゆくことが重要である。

こうした視点に立って、東アジアとの交流・連携拡大のあり方について調査検討を行なうとともに、四国の特性を生かした海外観光客誘致を図るなど、東アジアとの経済交流・人的交流の促進に取り組む。

3 「四国学」の推進による四国一体となった地域づくりへの取り組み

四経連では、四国の魅力や課題等について共通認識を深め、多様な視点で四国を見つめ直す「四国学」の取り組みを進めている。

この四国学の更なる推進を図るとともに、この取り組みをベースに、1次産品等の四国ブランドづくりや、広域観光の振興、四国からの情報発信の強化など、四国が一体となった地域づくりに繋げてゆく。

4 四国圏広域地方計画への4県連携活性化策の織り込み

今年度は、今後の国土づくりの指針となる国土形成計画 全国計画の閣議決定に引き続き、初めての四国圏広域地方計画が策定される予定である。この計画は、国の出先機関、4県、経済界等で構成される四国圏広域地方計画協議会を中心に、地域の英知を結集して、今後の四国の自立的発展の道筋を描いてゆくものである。

四経連は、この策定に積極的に参画し、4県が連携して取り組むべき施策等について、同計画への反映を図り、その実現を目指してゆく。

5 四国の自立と競争力を支える社会基盤整備の推進

国・地方の財政逼迫による公共投資の削減が続く中、今般の道路特定財源の暫定税率延長問題に象徴されるように、中央のマスコミ・有識者等からは、地方の社会基盤整備に批判的な意見が多くなっている。しかし、我が国が活力を維持してゆく上で、各地方が生き生きとして自立する多極・自立型の国土を構築することが不可欠であり、そのため四国においては、他地域との対等な競争条件の確保と地域の自立的発展のための基盤は確実に整備してゆかねばならない。

四経連は、高速道路「四国8の字ネットワーク」をはじめ、四国の産業立地や交流人口拡大、物流活発化、さらには安心安全な地域づくりに欠かせない基幹的な社会基盤整備に向けて、国の果たすべき役割を主張しつつ、四国一体となった取り組みを推進する。

事業活動

下線部は新規項目

1 . 4 県連携・地方分権の推進

(1)道州制・四国州の実現に向けた取り組み

- ・ 四国州の実現に向けた調査・提言
- ・ 中央の道州制論議への参画、四経連意見の反映
- ・ 地域での議論を喚起するシンポジウムの開催
- ・ 政府与党や4 県との意見交換

(2)四国圏広域地方計画への4 県連携活性化策の織り込み

- ・ 4 県広域連携施策についての調査検討と、四国圏広域地方計画への反映

(3)「四国学」の推進による四国一体となった地域づくりへの取り組み

- ・ 『四国の先覚者たち』の発刊など4 県の相互理解や郷土愛につながる情報発信
- ・ 四国の地域資源に関する調査および四国ブランドづくりへの取り組み
- ・ 四国総合ホームページ「ウェルカム！四国」による四国の魅力情報の充実
- ・ 産学官による「四国水問題研究会」での調査検討 など

2 . 四国の個性を発揮した競争力のある地域づくり

(1)四国自立のための東アジアとの交流連携の促進

- ・ 四経連会員企業の海外事業所と連携した四国と東アジアとの交流拡大戦略の検討・推進
- ・ 海外からの観光客誘致に向けた取り組み・支援
- ・ 企業の国際展開に関するセミナー等の開催

(2)四国の地域特性を生かした産業活性化の推進

- ・ 新産業の育成や既存産業の高度化に資するセミナー等の開催
- ・ 企業立地、産業集積に向けた調査検討および企業誘致に向けた取り組み
- ・ 四国産学官連携推進会議による産業クラスタープロジェクトの推進支援
- ・ 四国の強みである1次産業の活性化に向けた調査検討

(3)次代を担う人材育成の支援

- ・ 学生に起業アイデアを募る「キャンパス・ベンチャー・グランプリ四国」の開催
- ・ 学生を対象とした先端工場見学会の実施
- ・ 科学体験イベントへの参加・支援

(4)広域交流による地域活性化の推進

- ・ 四国遍路など独自の癒しの文化を尊重した地域づくりの推進
 - ・ 安全な遍路道の整備、望ましい道案内表示に向けた取り組み
 - ・ 世界遺産化に向けた取り組み・支援 など
- ・ 歴史文化道事業の推進
 - ・ 全国への情報発信強化、四国各地の語り部との連携強化、全国の歴史的街道を生かした活性化組織との連携 など
- ・ 四国で行なわれる大型集客イベントへの協力
 - ・ 「世界麺フェスタ2008 in さぬき」、「花・人・土佐であい博」など
- ・ 団塊世代を中心とした大都市圏等からのロングステイ客の誘致
 - ・ 四国での長期滞在経験者との連携による四国の魅力発信の強化 など
- ・ スポーツ支援を通じた四国の新しい魅力づくりと交流人口の拡大
- ・ 観光振興を目指した「新四国創造フォーラム」の開催

3 . 四国の自立と競争力を支える社会基盤整備の促進

(1)特に整備促進を図るべき社会基盤

高速道路等

- ・ 高速道路「四国8の字ネットワーク」の早期実現
- ・ 今治小松自動車道の未開通部分の完成
- ・ 地域高規格道路の整備
- ・ 慢性的渋滞を解消するバイパス等、重要性の高い一般国道、地方道の整備

本四連絡橋の通行料金引き下げ

鉄道

- ・ フリーゲージトレインの四国への導入
- ・ 在来線の高速化

国際交流・物流基盤

- ・ 多目的国際ターミナルなど国際物流機能の強化および国際港湾へのアクセス道路の整備
- ・ 国際定期航空路線および国内航空路線の拡充
- ・ 徳島飛行場の拡張

高度情報通信基盤

- ・ ブロードバンド環境の整備
- ・ 高度情報通信機能の利活用の推進

太平洋新国土軸構想

安全、安心な地域づくりのための基盤

- ・ 地震防災対策、安定した水供給の確保など、自然災害に強い地域づくりの推進
- ・ 高齢化時代に対応した生活環境の整備
- ・ 国土保全・農山村景観の保持

人を惹きつける魅力ある都市環境

- ・ 4県都など主要都市の機能強化
- ・ 魅力ある大学づくり

四国西南地域の発展ポテンシャルを高めるための基盤

- ・ 高速道路の延伸
- ・ 港湾の利活用、機能強化
- ・ 地元資源を生かした産業活性化や交流人口拡大への取り組み

(2)社会基盤整備促進に向けた政府等への提言・要望活動

- ・明日の地域づくりを考える四国会議（四経連をはじめ四国の4経済団体で構成）
- ・四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会
- ・四国フリーゲージトレイン導入期成会
- ・太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議、豊予海峡ルート推進協議会 など

4. 四国域外組織等との交流活動

- ・日本経団連との経済懇談会の開催
- ・中部以西の6経済連合会で構成される「西日本経済協議会」総会の四国開催、国への要望活動（四経連が平成20年度当番団体）
- ・全国で活躍する四国出身経営者との情報交流会の開催
- ・中四国サミットへの参加など隣接ブロック圏域との連携

5. 景気動向等に関する調査

- ・「四経連景気動向調査」の実施
- ・「景気ウォッチャー調査」など受託調査の実施
- ・社会構造問題や地球環境問題など、我が国経済社会の課題に関する調査研究

6. 会員サービスの充実および会員相互の交流

- ・会員ニーズの適切な把握
- ・タイムリーな講演会、視察会等の実施
- ・理事懇話会、四経連懇話会（高松市以外）、四国新年交流会の開催
- ・四経連会報による情報提供（毎月発行）
- ・四経連ホームページの充実 など

委員会・特別委員会の組織

以下の6部門の委員会と3部門の特別委員会を置き、必要に応じ、下部組織としての部会を設ける。

[委員会]

- ・国際化
- ・産業
- ・観光
- ・情報化
- ・資源・環境
- ・国土政策

[特別委員会]

- ・四国西南開発
- ・社会構造問題
- ・地方分権

以上